

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月3日

上場会社名 フクダ電子株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 6960 URL <http://www.fukuda.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 孝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 修一

TEL 03-3815-2121

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	19,467	2.9	849	18.5	940	17.6	109	82.6
21年3月期第1四半期	20,054		1,041		1,140		629	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	5.70	
21年3月期第1四半期	32.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	100,916	75,482	74.8	3,921.60
21年3月期	101,200	74,795	73.9	3,885.41

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 75,482百万円 21年3月期 74,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		40.00		40.00	80.00
22年3月期					
22年3月期 (予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,200	1.4	2,800	9.7	2,800	11.6	1,200	27.6	62.34
通期	89,500	0.1	6,000	10.7	6,000	10.6	2,800	25.7	145.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	19,588,000株	21年3月期	19,588,000株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第1四半期	340,105株	21年3月期	339,945株
---------	-------------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,247,945株	21年3月期第1四半期	19,247,851株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、輸出型企業中心に企業収益が収縮し、雇用情勢の悪化・個人消費の低迷が見られるなど実体経済への影響が深刻化しております。

医療環境においては、医療費抑制を目的とした医療機関に対するDPC（入院医療費の包括払い）拡大などの医療制度改革が引き続き進められるなど、急性期病院の集約化や在宅療養支援診療所の増加を始めとした機能分化の進展が見られました。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結売上高は194億67百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益8億49百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益9億40百万円（前年同期比17.6%減）、四半期純利益1億9百万円（前年同期比82.6%減）となりました。

生体検査装置部門

国内は、血压脈波検査装置、血球カウンタ、空気殺菌脱臭装置が伸張しましたが、海外売上は減少しました。

その結果、連結売上高は43億33百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

生体情報モニタ部門

国内・海外共に売上が減少しました。

その結果、連結売上高は8億67百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業は、引き続き順調に推移した他、ペースメーカーも、販売台数・売上共に伸張しました。AEDは、景気後退の影響を受け、売上は減少しました。

その結果、連結売上高は85億59百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

その他部門

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は57億7百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べて2億83百万円減少し、1,009億16百万円となりました。

これは、現金及び預金が14億3百万円増加、商品及び製品が4億95百万円増加、投資その他の資産が5億69百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が37億77百万円減少したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて9億70百万円減少し、254億33百万円となりました。

これは、賞与引当金が8億58百万円増加したものの、未払法人税等が13億42百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて6億86百万円増加し、754億82百万円となりました。

これは、利益剰余金が6億60百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が13億5百万円増加したことなどが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

金融危機による世界的な景気後退により、国内においても生産・輸出が減少し、企業収益の悪化・個人消費の落ち込みや急激な為替変動など、当面経済情勢の低迷が続くものと思われれます。医療機器業界においても、公立病院の集約や縮小、景気後退による患者様の受診抑制が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、現段階においては、2009年5月15日に発表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想について変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

連結子会社の税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来、研究開発活動における新製品開発に係る費用は、製造原価として売上原価に計上しておりましたが、新技術や新機構の開発等、研究開発要素が強まり原価性が乏しくなったため、新製品開発に係る費用をより適正に管理するシステム構築を行ったことを契機に、売上に対応する原価の把握を適切にし、期間損益をより適正に表示することを目的として、当第1四半期連結会計期間より一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の売上原価は3億5百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費が4億23百万円増加したため、営業利益及び経常利益が1億18百万円減少しました。

また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額1億29百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前四半期純利益が2億47百万円減少しております。

5 . 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,628	28,224
受取手形及び売掛金	19,541	23,319
有価証券	998	999
商品及び製品	8,979	8,483
仕掛品	141	44
原材料及び貯蔵品	1,789	1,642
その他	3,508	2,951
貸倒引当金	196	243
流動資産合計	64,390	65,421
固定資産		
有形固定資産	20,321	19,975
無形固定資産	2,499	2,668
投資その他の資産		
その他	13,720	13,151
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	13,704	13,134
固定資産合計	36,525	35,778
資産合計	100,916	101,200
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,690	12,401
短期借入金	2,466	2,866
未払法人税等	354	1,697
賞与引当金	2,598	1,739
その他の引当金	25	116
その他	2,721	3,043
流動負債合計	20,857	21,865
固定負債		
長期借入金	33	50
退職給付引当金	3,320	3,230
その他の引当金	144	192
負ののれん	-	0
その他	1,077	1,065
固定負債合計	4,576	4,538
負債合計	25,433	26,404

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	61,033	61,693
自己株式	766	766
株主資本合計	74,871	75,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	595
為替換算調整勘定	98	149
評価・換算差額等合計	611	745
少数株主持分	-	9
純資産合計	75,482	74,795
負債純資産合計	100,916	101,200

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,054	19,467
売上原価	11,104	10,264
売上総利益	8,950	9,203
販売費及び一般管理費	7,908	8,353
営業利益	1,041	849
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	78	82
その他	85	21
営業外収益合計	167	108
営業外費用		
支払利息	18	7
為替差損	47	7
その他	2	2
営業外費用合計	69	17
経常利益	1,140	940
特別利益		
固定資産売却益	1	3
保険差益	-	22
保険解約益	100	116
貸倒引当金戻入額	39	46
その他	-	2
特別利益合計	141	191
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	9
投資有価証券評価損	12	657
減損損失	7	4
前期損益修正損	-	129
その他	1	7
特別損失合計	23	808
税金等調整前四半期純利益	1,259	323
法人税、住民税及び事業税	893	404
法人税等調整額	264	190
法人税等合計	629	213
少数株主利益	0	0
四半期純利益	629	109

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

〔海外売上高〕

当第 1 四半期連結累計期間（自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6 . その他の情報

該当事項はありません。